



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 魚力
コード番号 7596 URL <http://www.uoriki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中田 雅明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 伊藤 忠彦

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 042-525-5600
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	28,478	7.1	1,268	△2.7	1,640	2.9	1,143	34.3
26年3月期	26,580	7.0	1,303	68.6	1,593	50.0	851	43.0

(注)包括利益 27年3月期 1,661百万円 (61.3%) 26年3月期 1,029百万円 (△15.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	80.62	—	8.1	9.6	4.5
26年3月期	59.57	—	6.3	9.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 4百万円 26年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	17,975	14,796	81.8	1,035.80
26年3月期	16,297	13,585	83.2	955.26

(参考) 自己資本 27年3月期 14,695百万円 26年3月期 13,552百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,314	△295	△395	4,178
26年3月期	1,274	△95	△854	3,541

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	425	50.4	3.2
27年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00	539	47.1	3.8
28年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		45.4	

(注)27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 33円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	2.5	630	26.5	740	7.8	500	35.24
通期	31,500	10.6	1,800	41.8	1,950	18.9	1,250	88.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	14,620,000 株	26年3月期	14,620,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	432,663 株	26年3月期	432,663 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	14,187,337 株	26年3月期	14,292,316 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	23,721	5.5	1,078	△1.3	1,460	4.4	1,033	38.8
26年3月期	22,478	1.8	1,092	62.6	1,398	41.9	744	50.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	72.86	—
26年3月期	52.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	17,432		14,536	83.4			1,024.58	
26年3月期	16,036		13,540	84.4			954.38	

(参考) 自己資本 27年3月期 14,536百万円 26年3月期 13,540百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府及び日銀の経済政策や金融政策により、景気はゆるやかな回復基調が続いているものの、円安の進行や食品の相次ぐ値上げなど先行き不透明な状況が続いております。

また、雇用・所得環境が改善し個人消費は持ち直しの動きが見られ高額商品の販売が好調な反面、物価上昇への懸念や消費税引き上げなどから消費者の生活防衛意識は更に高まり、生鮮食品をはじめ食品全般の低価格志向や日常的支出への節約志向は未だ根強いものがあり、消費の二極化が進んでおります。

一方、水産業界におきましては、魚資源の枯渇化や海洋環境の変化に伴う漁獲高の減少、輸入魚を中心とした魚価高の影響など、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、今後の経済情勢や消費動向並びに今後の出店計画等を勘案し、平成27年3月期を初年度とする平成29年3月期までの新たな中期経営計画「新生魚力」クリエーションプラン2016」を策定いたしました。今期は、その初年度の経営目標として「改革の継続による企業価値の創出」を掲げ、「お客様に感動を与える企業を目指す」とともに「従業員満足度(E S)の追求」に向けて、各事業分野における基本戦略に取り組んでまいりました。

この間、小売事業で5店舗を出店いたしましたが、小売事業で3店舗を退店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は59店舗となりました。

また、当社は平成26年9月15日に、本社を東京都八王子市から東京都立川市へ移転いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は284億78百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は12億68百万円(前年同期比2.7%減)、経常利益は16億40百万円(前年同期比2.9%増)、当期純利益は11億43百万円(前年同期比34.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<小売事業>

小売事業では、既存店舗の売上高については、「旬の生魚」を中心に販売したことや、「土用丑の日セール」などイベントやハレの日の販売が好調で、懸念された消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動による売上高の減少はほとんど見られず、対前年同期比2.0%の増加で推移いたしました。その後は相次ぐ競合店の出店の影響もあり11月～1月までは対前年同月の売上高を下回って推移いたしましたが、2月は恵方巻きセール、3月には東京証券取引所市場第一部指定を記念した感謝セールが好調で、通算では対前年同期比0.4%の増加となりました。その結果、当連結会計年度では対前年同期比は0.7%の増加となりました。

新店は、平成26年4月に東急東横線武蔵小杉駅前の商業施設「ららテラス武蔵小杉」に武蔵小杉店(神奈川県川崎市)、7月にJR中央線東小金井駅高架下商業施設「nonowa東小金井」に東小金井店(東京都小金井市)、9月にJR高崎線上尾駅前の「丸広百貨店上尾店」に上尾店(埼玉県上尾市)、平成27年3月にJR中央線甲府駅に隣接する商業施設「セレオ甲府」に甲府店(山梨県甲府市)を開店いたしました。また2月には従来の江戸前寿司に加え、米国風ロール寿司を品揃えした新たな業態の寿司テイクアウト専門店として、JR中央線武蔵小金井駅高架下商業施設「nonowa武蔵小金井」にSushi力蔵武蔵小金井店(東京都小金井市)を開店いたしました。

改装は、「新越谷店」(埼玉県越谷市)が、耐震工事並びに全館改装のため、平成26年5月より規模を縮小した仮店舗で営業しておりましたが、12月に改装オープンしております。「横浜店」(神奈川県横浜市)は、5月に全面改装による一時閉鎖後、同月売場区画を変更し営業を開始しております。また、「亀有店」(東京都葛飾区)は、食品フロア改装のため6月に一時休業いたしましたが、7月に営業を再開しております。

一方、平成26年5月にはディベロッパーの営業政策変更により「春日部店」(埼玉県春日部市)を退店し、経営資源の効率化を図るため、平成27年1月に「錦糸町店」(東京都墨田区)、2月に「昭島築地店」(東京都昭島市)を退店いたしました。

また、当社店舗の中でも売上高・営業利益で貢献度の高い立川店は、出店しているルミネ立川店の大型改装に伴い、平成27年1月より営業面積を大幅に縮小しての仮営業を余儀なくされ、利益面で大きな影響を受けました。

この結果、売上高は226億9百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は11億61百万円(前年同期比7.3%減)となりました。

<飲食事業>

飲食事業では、小売事業と連動した「生本まぐろ」や「旬の生魚」等を活用したメニューの拡大や、「丑の日セール」や「魚力の日セール」などの販促企画と連動した「日替りおすすめメニュー」の展開に加え、居酒屋店舗でのインターネットサイトを活用した販促企画の実施等により集客に努めた結果、既存店舗の売上高は対前年同期比で1.3%の増加となりました。加えて、食材の見直しによる仕入原価の引き下げの継続などにより、収益構造の改革に取り組みました。

この結果、売上高は前期2店舗退店した影響で減収となり7億16百万円（前年同期比12.4%減）、営業利益は31百万円（前年同期比86.3%増）となりました。

<卸売事業>

卸売事業では、国内子会社の株式会社大田魚力は、大田市場の配送網を有効活用した新規卸売先の開拓を進め、売上高は22億61百万円、営業利益は46百万円となりました。

米国子会社ウオリキ・フレッシュ・インクは、日本食ブームを背景に食品スーパーへの寿司ネタや寿司関連商材を中心に拡大し、売上高は29億30百万円、営業利益は1億41百万円となりました。

この結果、グループ内取引を除く卸売事業の売上高は50億86百万円（前年同期比18.5%増）、営業利益は2億7百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

② 次期の見通し

次期の経営環境につきましては、雇用・所得環境の改善が続く中、経済・金融政策の効果による株価の上昇や輸出の回復等により、引き続きゆるやかな景気回復が見込まれるものの、円安による食品の相次ぐ値上げや、平成29年4月に予定されている更なる消費増税の懸念等により、個人消費については先行き不透明な状況が予想されま

す。また、小売業界におきましては業態を超えた企業間の競争はますます激化すると思われませんが、当社グループとしては今まで以上に商品の提供やサービスレベルの向上に努め収益力の強化を図ってまいります。

併せて、当社は更なる収益力の向上と持続的成長企業への転換を図るため、平成26年度を初年度とする3カ年の中期経営計画“「新生魚力」クリエイションプラン2016”を策定いたしました。その2年目にあたる次期経営目標として「改革のスピードアップによる成長企業への転換」を掲げ、店舗運営の改革やマーチャンダイジングの改革を深耕させ、収益力の更なる改善と“お客様に感動を与える企業”をめざしてまいります。

このような施策により、平成28年3月期の連結業績見通しにつきましては、中期経営計画の目標数値のとおり、売上高315億円、営業利益18億円、経常利益19億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益12億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は76億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億50百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が9億41百万円増加したことによるものであります。固定資産は103億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億26百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が4億98百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、179億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億77百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は28億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億58百万円増加いたしました。これは主に未払消費税等が1億72百万円、仮受金が1億5百万円増加したことによるものであります。固定負債は3億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が1億2百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、31億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億65百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は147億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億11百万円増加いたしました。これは主に土地再評価差額金及びその他有価証券評価差額金が5億58百万円、利益剰余金が5億47百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.8%（前連結会計年度末は83.2%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ6億36百万円増加（前年同期比18.0%増）し、当連結会計年度末には41億78百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、13億14百万円の収入（前年同期比3.2%増）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益18億1百万円（前年同期比4億5百万円増）であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額5億91百万円（前年同期比23百万円増）であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2億95百万円の支出（前年同期比209.7%増）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入33億13百万円（前年同期比22億19百万円増）であり、主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出32億43百万円（前年同期比20億61百万円増）、定期預金の預入による支出10億4百万円（前年同期比2億4百万円増）等であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3億95百万円の支出（前年同期比53.7%減）となりました。主な要因は、配当金の支払額4億25百万円（前年同期比1億33百万円増）であります。

③ 次期のキャッシュ・フローの状況に関する見通し

次期のキャッシュ・フローの見通しについては、依然として厳しい経営環境が予想されますが、不確定な要素を多く含むため重要な影響を与えると思われる事象の概略見通しのみを記載いたします。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益19億50百万円の獲得と、新規店舗や既存店舗の改装に伴う設備の減価償却費1億86百万円の発生を見込んでおります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

店舗の新設・情報システム投資等の有形・無形固定資産取得による支出8億38百万円を見込んでおります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払5億39百万円を見込んでおります。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	82.9	83.2	81.8
時価ベースの自己資本比率（%）	101.7	120.8	142.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、確固たる経営基盤に基づき、安定した成長と経営の効率化の推進による収益の向上をめざしております。このため内部留保を充実させることにより企業体質の強化を図りつつ、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

現在当社グループの自己資本比率は80%を超えており、強い企業体質を保ちながら当面の成長原資の確保としては、内部留保で十分な水準であると判断いたしております。

従いまして、営業活動をとおして生じる利益については、積極的に株主還元を行ってまいります。具体的には配当性向50%を目途として安定的に配当を行ってまいります。ただし、将来の経営状況の変化及び経営戦略の転換などにより、積極的な事業拡大のための原資確保が必要となった場合は、一時的に内部留保を優先に利益配分を行いたいと考えておりますが、その場合においても一定の配当水準の維持に努めてまいります。

内部留保については、取り扱い商品の特性として食品関係の社会的な事件発生等により売上が影響を受け易いことから、株主資本の増加による経営体質の強化に充当することとし、併せて更なる成長力獲得のための企業拡大の原資として、有効に活用してまいります。

また、自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に対応した柔軟な資本政策の一環として財政状況や株価の動向を勘案しながら検討してまいります。

併せて、株主還元の一環として9月末日現在の株主様に対し、株主優待品として海産物の送付を行っております。

当期の期末配当については、当期純利益が当初計画を上回る結果となりましたので、平成27年3月20日に公表いたしました配当予想の修正から3円増配し、普通配当33円に東証一部指定記念配当の5円を加えた1株当たり期末配当金38円をお支払いすることといたします。

次期の配当については、次期の連結業績見通し及び配当に関する方針を踏まえ、1株当たり年間40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 食品の安全性について

当社グループは「食品衛生法」に基づいた営業施設を整備し、同法の許可の下で魚介類、寿司を主に販売する小売店及び飲食店を営業しております。また、「食品表示法」および「計量法」に基づき、商品販売をするにあたって原産地表示や食品添加物、消費期限、保存方法の表示等が義務付けられております。

近年、消費者の「食の安全」に係わる意識の高まりにつれ、食品衛生についてのコンプライアンスの遵守が、会社の存続にも関わる問題となってきております。

生鮮食品を扱う当社グループにとって、衛生問題は最重要事項であり、店舗においてはオゾン消毒施設を備え滅菌・消臭を行うとともに、社内専門部門による衛生検査及び定期的な専門業者による清掃・設備点検など、食の安全の確保に最大限の努力を払っております。

また、商品の産地表示、消費期限表示、添加物表示等に関し、十分な消費者への情報提供ができる体制を構築いたしております。

しかしながら、当社の取組みを超えた重大な事故が発生した場合、営業への支障や損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

更に、社会的に食の安全に関わる事件の発生やマスコミの報道等により、「生」で食することの多い魚について、購買敬遠ムードが高まることも過去の事例から考えられ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 消費変動と競合について

当社グループは鮮魚を主体とする小売・卸売・飲食業を行っておりますが、景気動向や雇用状況・所得環境を背景とした消費動向等の変化、並びに出店地域の競合店の発生状況等により、売上高の大きな下落があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 消費者の鮮魚購入のニーズ変化について

家計調査年報によると、食料支出に占める比率で、素材としての魚介類購入額の比率は減少する傾向に対し、調理食品購入額や外食費の割合は増加しており、魚介類の消費量は減少傾向にあります。

従いまして、当社としても小売事業において、消費者のニーズに合わせた素材の提供方法を取り入れたり、簡便性ニーズに対応した調理済みの煮魚や焼魚の品揃えを増やすなど、消費者のニーズをとらえる努力を進めております。

また、飲食事業におきましては、旬の魚を中心とした鮮魚専門店ならではのメニューの開発を進めてまいりました。しかしながら、消費者のニーズは年々大きく変化しており、これに対して対応が不十分、もしくはニーズと一致していない場合などがあった時は、当社グループの業績に影響を与えることが予想されます。

また、小売事業において消費者の購買動向は、最寄品、日用品、食料品についてワンストップ・ショッピング、ショートタイム・ショッピング志向が強まってきており、一箇所で買物を短時間で済ます傾向が強くなっております。

従いまして、当社の出店している商業施設の近隣に大規模な競合する商業施設がオープンした場合に、当社店舗の売上高が減少するなど、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 出店について

当社の小売事業の店舗は、基準としては、売場面積が30～50坪を確保できることを条件として、大型商業施設内にテナントとして出店することを基本としております。また、生魚を中心とした専門店としての商品の集積で常時鮮度を保って販売を行っていくためには、一定の商品回転率を必要とし、そのため、現状は集客力の高い首都圏を中心とした一定の売上規模が見込めるターミナル隣接の駅ビル、あるいは駅近隣の百貨店、スーパーマーケット内への出店が中心となっております。

一方、近年首都圏、特に都内有力ターミナルにおいては、新たな商業施設の建設が減少し、新規出店施設に当社が出店できる機会は少なくなりつつありますが、都心部を中心とした店舗開発情報の収集に力を入れ、積極的な物件開発に取り組むことが重要と考えております。

また、小面積でも出店可能な寿司テイクアウト専門店については、その事業構造の確立と多店舗展開を視野に入れた新規出店先の開発を進めております。

しかしながら、主力の事業において、今後の新規店舗の開発状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 人材の確保及び育成について

当社は、成長戦略の柱として積極的な出店を掲げておりますが、そのためには店舗運営を担う優秀な人材の確保が不可欠であります。経験豊富な中途社員を積極的に採用するとともに、新入社員についても各種研修を行うことで早期戦力化を図っております。しかしながら、昨今、雇用環境が改善したことに加え、パート・アルバイトの時給が上昇しており採用環境は厳しい状況にあります。

したがって、人材の確保及び育成が不十分であった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 店舗賃借に係る条件について

当社は、前項に述べたとおり、小売事業及び飲食事業ともに自社物件、もしくは一括自社での借上げ物件での営業ではなく、商業施設内等へのテナント出店を基本としております。

小売事業において、出店している商業施設側からの改装等の機会をとらえての既存店入店テナントに対する出店条件の見直し、もしくは出店条件によるテナントの選別が行われることが多くなっております。併せて従来、契約期間満了とともに自動更新が一般的であった賃貸条件から、定期借家権による賃貸契約への変更要請も多くなっており、テナントとしての中長期的な店舗運営継続の基盤は、従来より弱いものとなりつつあります。入店している商業施設における条件により、もしくは契約年数の期限到来による営業の停止などがあった場合、将来的には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 魚介類の需給構造の変化と水産物市況の変動について

世界的な健康志向の高まりや今まで食習慣のない地域で魚を食したことによる魚食の高まりについては、景気減速懸念によりその兆候は和らいだものの、今後のトレンドは変わらず米国・欧州・ロシア・中国等を中心に更に需要は増すものと考えられます。

これにより、今まで日本を中心に行われていた魚介類の需給が世界に拡散する一方、マグロをはじめとして天然の魚資源の枯渇化が進行しており、漁獲量の制限が計画されるなど、供給面の縮小が問題視されております。

このような世界的な魚介類の需給バランスの変化に対応するため、当社グループとしては、ネットワークの強化、仕入手法の多様化等に取り組み、お客様への安定的な商品供給に取り組んでおります。

しかしながら、需給関係の大幅な変化やそれに伴う魚介類の価格変動が大きく発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 自然災害・事故等について

当社グループは、首都圏並びに中京圏に店舗展開しております。したがって、これらの地域での地震・台風・洪水などの自然災害や、不測の事故などが発生した場合、災害や事故発生時の店舗施設への損害や人的被害の状況によって、店舗の営業に支障をきたす可能性があります。また、猛暑・冷夏・暖冬等による異常気象による漁獲量の大幅な減少や、異常気象に起因した消費者の購買動向に大きな変化があった場合、売上への減少につながるおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 法規制、会計制度等の変更について

当社グループは、「食品衛生法」、「食品表示法」、「計量法」、「独占禁止法」をはじめ、消費者保護、各種税制、環境・リサイクル関連法等において規制を受けております。また、税制改正に伴う消費税率の引き上げ等により、個人消費に影響が出る可能性があります。

これに加え、国際会計基準などの新たな会計基準の適用により、業績への直接的な影響のみならず、会計基準の変更によるシステム変更などの負担増加も懸念されます。

したがって、これらの法規制や制度改定により、これに対応すべく費用の増加や、店舗の営業への支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 為替相場の変動について

当社グループ会社の内、ウオリキ・フレッシュ・インクは、米国内に本社を置き海外での事業活動を行っております。したがって、現地通貨建ての資産・負債等は連結財務諸表作成のため円貨に換算されます。また、当社グループの商品の中には為替相場の変動の影響をうける輸入品があるとともに、これを原材料とする加工品も販売しております。

したがって、為替相場の変動により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 海外での事業活動について

ウオリキ・フレッシュ・インクは、海外での事業活動を行っており、現地での地震・洪水・火災等の災害や、戦争・内乱・テロ等による政治的・社会的混乱や予期せぬ景気の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 固定資産の減損会計の適用について

当社では、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後出店する地域の消費動向や競合する店舗の状況等により、店舗の売上高が大きく低下し店舗損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスとなった場合、当該店舗の減損処理が必要となる可能性があり、この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 保有する有価証券の減損処理による評価損について

現状の不安定な金融情勢下にあつて、有価証券の実勢価格が更に低下した場合、減損処理による投資有価証券評価損を計上する必要があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安心・安全・満足」の経営理念に則り、「良い食材を、新鮮なままで、できるだけ安く提供する」ことにより、日本人にとって欠かせない「鮮魚を中心とした食生活」の充実に寄与することをめざしております。

この実現のため、経営方針に「改革・改善」を掲げ、鮮魚の流通や提供方法の革新、業務効率を上げるためのしくみづくりに邁進いたしております。また、従来推進してまいりました堅実経営をモットーに、強い財務体質かつ収益力のある経営体質づくりに取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、小売事業・飲食事業においては、テナント出店中心で店舗の開店に要する設備投資額は比較的小規模であります。卸売事業においても格別大きな設備投資は現在のところ必要としない状況であります。また、自己資本比率が80%超となり、無借金経営を継続しております。

従いまして、目標とする経営指標としては、財務の安定性よりも収益性の向上に重点をおくことが適切との社内判断から、売上高営業利益率の向上を中心的な経営指標としております。具体的には売上高営業利益率6%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、強みである鮮魚の仕入れ、販売力と経営実績によりつくられた信用力を活かして、総合的な「海産流通業」をめざすことを基本的な経営戦略としております。

この実現のために、基幹事業である鮮魚及び寿司の小売事業の事業内容の強化と首都圏及び中京圏を中心とした店舗網の拡大・整備を図っております。

飲食事業は魚食に係わるノウハウを十分に活用した寿司飲食店と海鮮居酒屋の2業態の事業構造確立と収益力の拡大に取り組んでまいります。

また、卸売事業では、東京都中央卸売市場大田市場を拠点とした株式会社大田魚力は、鮮魚の仕入れの強さと、培った鮮魚のノウハウを活かし、リテールサポートを付加した食品スーパーを主とした取引先とする鮮魚卸売事業の拡大を図ってまいります。

更に、世界的な鮮魚の需要の高まりに対応して、グローバルな鮮魚流通を進めている米国における鮮魚卸売会社ウオリキ・フレッシュ・インクは、引き続き事業の拡大に取り組んでまいります。

また、天然の魚資源の枯渇化に備え養殖魚の安定的調達のため養殖業者との資本・業務提携を行う一方、加工業者2社と当社との共同出資により設立した合弁会社で、新たな時代のニーズに対応した商品開発や品揃えに対応してまいります。

これらの事業を円滑かつ効率的に推進するためにグループとしての新しい物流システムを構築してまいります。また、併せてグループ情報システムのレベルアップを図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、人口の減少、少子高齢化の進行等により、魚食が減少する状況にあります。また、魚資源の枯渇化の進行や、海外の魚食普及等に起因する魚価の高騰など、魚を取り巻く環境はより一層厳しくなるものと考えております。

しかしながら、このような時こそ「良い魚を鮮度良く、より安い価格で提供する」という当社の創業以来の精神を持ち続け、お客様の支持を絶対的なものとするとともに、日本の伝統文化である魚食の普及に取り組み、経営基盤をより確固たるものにしたいと考えております。

現状の課題としては、第1に、小売事業の収益構造の改善が重要と考えております。小売事業は、当社グループの核事業として売上高及び収益において大きな割合を占めており、当社グループの業績に与える影響が大きいためです。

昨今の企業収益の回復や雇用・所得環境が改善し、景気はゆるやかに回復しつつあるものの、円安による食品の相次ぐ値上げや物価上昇などへの懸念、消費税増税などを背景とした消費者の生活防衛意識が高まる中、小売業界におきましては業態を超えた企業間の競争はますます激化し、コンビニエンスストアやネット販売との競争などに対して、今まで以上に商品の提供やサービスレベルの向上に努め収益力の強化を図ってまいります。

一方、社会情勢の変化によりコストアップとなる要素が増えており、これに対し経費の削減策を進めておりますが、店舗の運営体制の更なる見直しによる生産性の向上に取り組む、収益構造の改善に努めてまいります。

第2に、時代のニーズに対応した商品開発や品揃えが課題となっております。高齢化社会や単身者の増加に対応した「一尾・一切れ」からの販売や「少量パック商品」の充実、更に、顧客の利便性ニーズに対応した「調理済みの煮魚・焼魚・骨なし魚」の販売や、テイクアウト寿司や魚惣菜などの「できたて・つくりたて商品」の品揃えを充実してまいります。

また、鮮魚専門店へのお客様の期待を満たすべく、鮮魚専門店ならではのPB商品を開発し、魚カブランドとして構築してまいります。

このため、加工業者2社との共同出資により設立した合弁会社を活用し、調理済み商品の調達体制を強化するとともに、大手養殖業者との資本・業務提携により西日本を中心とした水産物から養殖魚まで幅広い品揃えによるお客様のニーズに対応してまいります。

第3に、成長性の確保があげられます。当社は、小売事業・飲食事業においてテナント出店を基本に店舗展開をしておりますが、近年、当社がターゲットとする一定の売上が見込めるターミナル駅近隣の商業施設は新規開発が少なくなっており、既存施設、すなわち現在同業他社が営業している店舗への入替出店が主となっております。そのため、既存店舗の活性化や人材の育成により出店候補者としてディベロッパーより指名されるよう努力してまいりました。

また、今後の成長性を確保するために新規出店は不可欠であり、首都圏を中心とした店舗開発情報の収集に力を入れ、積極的な物件開発に取り組むことが重要であります。

併せて、小面積で出店できる店舗形態の寿司テイクアウト専門店については、その事業構造の確立と多店舗展開を視野に入れた新規出店先の開拓を継続してまいります。

第4に、コンプライアンスの遵守、とりわけ「食の安全」につきましては継続してお客様の信用を得ていくことが重要な課題であり、制度の更なる整備、教育の徹底、現場の指導強化を進めてまいります。

第5に、人材の育成であります。当社の将来を担う経営幹部や店舗管理職の育成は積極的な出店には不可欠でありますので、社員教育の充実を図ってまいります。

また、店舗の重要な戦力となるパート社員については早期戦力化が課題であり、店舗で活用できる教育プログラムの開発にも取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,843,801	4,784,816
受取手形及び売掛金	1,640,586	1,810,565
有価証券	40,000	40,000
商品及び製品	644,600	799,968
原材料及び貯蔵品	7,181	10,147
繰延税金資産	82,489	124,406
その他	148,550	87,422
貸倒引当金	△7,912	△7,685
流動資産合計	6,399,296	7,649,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,396,859	2,402,696
減価償却累計額	△1,463,170	△1,447,924
建物及び構築物(純額)	933,689	954,771
機械装置及び運搬具	52,096	49,266
減価償却累計額	△27,363	△29,031
機械装置及び運搬具(純額)	24,732	20,234
土地	857,625	857,625
建設仮勘定	55,409	—
その他	1,523,063	1,464,893
減価償却累計額	△1,165,370	△1,109,217
その他(純額)	357,693	355,675
有形固定資産合計	2,229,150	2,188,307
無形固定資産		
その他	80,006	62,182
無形固定資産合計	80,006	62,182
投資その他の資産		
投資有価証券	6,353,303	6,851,465
長期貸付金	31,445	22,624
繰延税金資産	139,969	40,837
再評価に係る繰延税金資産	—	169,875
敷金及び保証金	846,079	814,952
その他	218,739	175,160
投資その他の資産合計	7,589,538	8,074,916
固定資産合計	9,898,695	10,325,406
資産合計	16,297,992	17,975,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,093,974	1,145,319
未払金	794,833	730,501
未払法人税等	312,708	381,779
賞与引当金	129,673	134,524
その他	163,251	461,310
流動負債合計	2,494,441	2,853,435
固定負債		
退職給付に係る負債	154,891	257,863
資産除去債務	12,911	13,208
その他	50,405	53,823
固定負債合計	218,208	324,896
負債合計	2,712,650	3,178,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,441,946	1,441,946
利益剰余金	11,874,027	12,421,313
自己株式	△600,153	△600,153
株主資本合計	14,279,440	14,826,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,552	424,204
土地再評価差額金	△890,199	△603,232
為替換算調整勘定	20,468	55,373
退職給付に係る調整累計額	△9,660	△7,860
その他の包括利益累計額合計	△726,839	△131,514
少数株主持分	32,741	101,505
純資産合計	13,585,342	14,796,717
負債純資産合計	16,297,992	17,975,048

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	26,580,140	28,478,860
売上原価	16,619,888	17,984,526
売上総利益	9,960,252	10,494,334
販売費及び一般管理費	8,656,367	9,225,356
営業利益	1,303,884	1,268,977
営業外収益		
受取利息	107,366	152,576
受取配当金	40,090	46,722
持分法による投資利益	2,022	4,369
不動産賃貸料	10,680	10,680
デリバティブ評価益	47,495	18,319
為替差益	58,735	123,868
その他	36,873	37,788
営業外収益合計	303,263	394,324
営業外費用		
自己株式取得費用	3,651	—
不動産賃貸費用	9,927	9,303
上場関連費用	—	13,566
営業外費用合計	13,579	22,869
経常利益	1,593,569	1,640,432
特別利益		
固定資産売却益	579	5,851
投資有価証券売却益	113,611	261,564
持分変動利益	—	2,272
特別利益合計	114,190	269,688
特別損失		
固定資産売却損	1,713	—
固定資産除却損	4,521	16,001
減損損失	301,140	93,020
その他	4,450	—
特別損失合計	311,826	109,021
税金等調整前当期純利益	1,395,933	1,801,099
法人税、住民税及び事業税	487,726	657,832
法人税等調整額	41,742	△27,218
法人税等合計	529,469	630,613
少数株主損益調整前当期純利益	866,464	1,170,485
少数株主利益	15,096	26,752
当期純利益	851,367	1,143,732

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	866,464	1,170,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150,100	271,652
土地再評価差額金	—	169,875
為替換算調整勘定	13,186	47,318
退職給付に係る調整額	—	1,800
その他の包括利益合計	163,286	490,646
包括利益	1,029,751	1,661,132
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,012,721	1,621,966
少数株主に係る包括利益	17,029	39,166

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,563,620	1,441,946	11,463,769	△40,793	14,428,542
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,563,620	1,441,946	11,463,769	△40,793	14,428,542
当期変動額					
剰余金の配当			△291,664		△291,664
当期純利益			851,367		851,367
自己株式の取得				△559,359	△559,359
土地再評価差額金の取崩			△149,445		△149,445
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	410,257	△559,359	△149,101
当期末残高	1,563,620	1,441,946	11,874,027	△600,153	14,279,440

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,451	△1,039,645	9,214	—	△1,027,978	15,712	13,416,275
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,451	△1,039,645	9,214	—	△1,027,978	15,712	13,416,275
当期変動額							
剰余金の配当							△291,664
当期純利益							851,367
自己株式の取得							△559,359
土地再評価差額金の取崩							△149,445
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150,100	149,445	11,253	△9,660	301,138	17,029	318,168
当期変動額合計	150,100	149,445	11,253	△9,660	301,138	17,029	169,066
当期末残高	152,552	△890,199	20,468	△9,660	△726,839	32,741	13,585,342

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,563,620	1,441,946	11,874,027	△600,153	14,279,440
会計方針の変更による累積的影響額			△53,735		△53,735
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,563,620	1,441,946	11,820,292	△600,153	14,225,705
当期変動額					
剰余金の配当			△425,620		△425,620
当期純利益			1,143,732		1,143,732
自己株式の取得					—
土地再評価差額金の取崩			△117,091		△117,091
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	601,021	—	601,021
当期末残高	1,563,620	1,441,946	12,421,313	△600,153	14,826,726

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	152,552	△890,199	20,468	△9,660	△726,839	32,741	13,585,342
会計方針の変更による累積的影響額							△53,735
会計方針の変更を反映した当期首残高	152,552	△890,199	20,468	△9,660	△726,839	32,741	13,531,607
当期変動額							
剰余金の配当							△425,620
当期純利益							1,143,732
自己株式の取得							—
土地再評価差額金の取崩							△117,091
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	271,652	286,967	34,904	1,800	595,324	68,764	664,088
当期変動額合計	271,652	286,967	34,904	1,800	595,324	68,764	1,265,110
当期末残高	424,204	△603,232	55,373	△7,860	△131,514	101,505	14,796,717

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,395,933	1,801,099
減価償却費	283,673	277,893
減損損失	301,140	93,020
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△112,816	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△81,301	4,851
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,288	△1,400
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	139,890	22,922
受取利息及び受取配当金	△147,457	△199,299
為替差損益(△は益)	△41,457	△99,199
デリバティブ評価損益(△は益)	△47,495	△18,319
投資有価証券売却損益(△は益)	△113,611	△261,564
売上債権の増減額(△は増加)	155,351	△137,965
たな卸資産の増減額(△は増加)	△37,365	△78,162
仕入債務の増減額(△は減少)	244,716	39,227
前渡金の増減額(△は増加)	△33,700	51,138
未払消費税等の増減額(△は減少)	△44,806	172,586
その他	△161,638	39,580
小計	1,694,767	1,706,409
利息及び配当金の受取額	147,207	199,595
法人税等の支払額	△567,711	△591,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,274,263	1,314,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△276,579	△351,806
有形固定資産の売却による収入	164,944	105,263
無形固定資産の取得による支出	△28,693	△2,629
定期預金の預入による支出	△800,001	△1,004,071
定期預金の払戻による収入	900,000	719,170
投資有価証券の取得による支出	△1,181,983	△3,243,302
投資有価証券の売却による収入	1,094,027	3,313,695
関係会社株式の取得による支出	△8,381	—
敷金及び保証金の差入による支出	△83,949	△128,971
敷金及び保証金の回収による収入	101,001	143,103
その他	24,117	153,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,498	△295,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	—	29,614
自己株式の取得による支出	△563,011	—
配当金の支払額	△291,702	△425,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	△854,713	△395,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,595	13,756
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	334,645	636,938
現金及び現金同等物の期首残高	3,206,990	3,541,636
現金及び現金同等物の期末残高	3,541,636	4,178,574

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

ウオリキ・フレッシュ・インク

株式会社大田魚力

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

松岡インターナショナル株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分割合で評価しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品

当社は主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、国内連結子会社は先入先出法による原価法を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

貯蔵品

当社及び国内連結子会社は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2~38年

工具器具備品 2~20年

② 無形固定資産

当社及び連結子会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)による定額法を採用しております。

- ③ 長期前払費用
当社は均等償却を採用しております。
- ④ 投資不動産
当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した投資建物(投資建物附属設備を除く))については定額法、また、投資借地権については土地の賃借契約期間にわたる均等償却)を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
当社は従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
当社は退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務時間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が83,439千円増加し、利益剰余金が53,735千円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは販売方法別のセグメントから構成されており、「小売事業」「飲食事業」「卸売事業」の3つを報告セグメントとしております。「小売事業」は、一般消費者に対して鮮魚、寿司の販売を行っております。「飲食事業」は、寿司飲食店と海鮮居酒屋を運営しております。「卸売事業」は、国内及び米国の食品スーパーや飲食店等に対し商品を提供しております。また、魚介類の輸出入を中心とした貿易業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,405,434	818,241	4,292,549	26,516,225	63,915	26,580,140	—	26,580,140
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	105,103	105,103	18,600	123,703	△123,703	—
計	21,405,434	818,241	4,397,653	26,621,329	82,515	26,703,844	△123,703	26,580,140
セグメント利益	1,252,227	16,658	216,571	1,485,456	32,634	1,518,090	△214,205	1,303,884
セグメント資産	4,508,871	189,507	1,124,268	5,822,647	53,717	5,876,365	10,421,627	16,297,992
その他の項目								
減価償却費（注）4	243,628	11,402	18,669	273,699	3,589	277,289	529	277,818
のれんの償却額	—	—	1,423	1,423	—	1,423	—	1,423
持分法適用会社への投資 額（注）5	—	—	—	—	—	—	35,429	35,429
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額（注）4	322,447	7,158	22,042	351,649	—	351,649	298	351,947

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△214,205千円には、セグメント間取引消去△19,707千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△194,498千円が含まれております。全社資産は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額10,421,627千円には、セグメント間取引消去△609,134千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産11,030,761千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金（預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

5. 持分法適用会社への投資額の調整額35,429千円には、報告セグメント及びその他に帰属しない持分法適用会社への投資額であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,609,485	716,977	5,086,894	28,413,357	65,502	28,478,860	—	28,478,860
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	104,442	104,442	18,600	123,042	△123,042	—
計	22,609,485	716,977	5,191,337	28,517,800	84,102	28,601,903	△123,042	28,478,860
セグメント利益	1,161,265	31,032	207,120	1,399,419	30,683	1,430,102	△161,124	1,268,977
セグメント資産	4,444,502	187,841	1,327,774	5,960,118	54,369	6,014,487	11,960,561	17,975,048
その他の項目								
減価償却費(注) 4	234,969	10,013	23,729	268,712	2,839	271,552	147	271,699
のれんの償却額	—	—	1,385	1,385	—	1,385	—	1,385
持分法適用会社への投資 額(注) 5	—	—	—	—	—	—	39,457	39,457
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	337,727	17,968	8,685	364,382	358	364,741	—	364,741

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△161,124千円には、セグメント間取引消去△19,477千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△141,646千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,960,561千円には、セグメント間取引消去△528,233千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産12,488,794千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。
5. 持分法適用会社への投資額の調整額39,457千円は、報告セグメント及びその他に帰属しない持分法適用会社への投資額であります。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	飲食事業	卸売事業			
減損損失	43,904	1,884	—	—	255,351	301,140

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	飲食事業	卸売事業			
減損損失	92,881	139	—	—	—	93,020

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	飲食事業	卸売事業			
当期償却額	—	—	1,423	—	—	1,423
当期末残高	—	—	1,463	—	—	1,463

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	飲食事業	卸売事業			
当期償却額	—	—	1,385	—	—	1,385
当期末残高	—	—	—	—	—	—

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	955.26円	1,035.80円
1株当たり当期純利益金額	59.57円	80.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	851,367	1,143,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	851,367	1,143,732
期中平均株式数(株)	14,292,316	14,187,337

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役 本多 広和 (現 社外監査役)

社外取締役 岩崎 哲也 (現 当社顧問)

・新任監査役候補

(常勤) 社外監査役 根岸 功生

(非常勤) 社外監査役 鶴巻 康枝

・退任予定監査役

(常勤) 社外監査役 村谷 政秋

(非常勤) 社外監査役 本多 広和

(3) 異動予定日

平成27年6月26日